

今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）に対する意見

日本生活協同組合連合会
代表理事統括専務 藤井 喜継

私たち生活協同組合は、「人間らしい暮らしの創造と持続可能な社会の実現」を理念に掲げ、地域や地球環境の持続可能性を大切にしたい事業と活動を展開しています。特に消費者の暮らしに密接なエネルギー問題については強い関心を持ち、消費者の生命・身体・財産の安全確保の観点からも、再生可能エネルギーが中心の、原子力発電に頼らない社会の実現を求めてきました。

日本生協連が 2021 年に策定した「生協の 2030 環境・サステナビリティ政策」では、2030 年までに年間発電量 4 億 kWh の再生可能エネルギーを創出することを目標に掲げ、2025 年までに全国の生協で 2.71 億 kWh（設備容量 155MW 相当）を開発するなど、生協自らも再生可能エネルギーの拡大に積極的に関与しています。

原子力政策は数十年単位の長期拘束性を持つものであり、今を生きる私たちのみならず、将来世代にも大きな影響を及ぼします。当然、未来を担う人たちに負担を生じさせる方針であってはならず、慎重に検討すべきと考えます。

以上の立場から、次の 3 点の意見を申し述べます。

1 【該当箇所】 2. 各課題への対応の方向性と行動指針（0）原子力発電の見通し・将来像 **【意見概要】 電力需要増の将来的な見通しについては精査が必要であり、現時点で建て替えの数値目標を提示することは拙速と考えます**

【意見詳細】

本案では、GX の進展に伴う電化や、生成 AI の普及拡大に伴うデータセンター、半導体工場などの増加による大幅な電力需要増が前提とされ、将来的に建て替えが必要となる原子力発電所の基数や設備容量の数値が示されています。

確かに一定の電力需要増は想定されるものの、一方で技術の進展や AI によるエネルギー効率化の進展が見込まれます。日本における急速な人口減少と高齢化の進行が電力需要を押し下げる可能性や、情報技術の発展により産業や社会の在り方そのものが大きく変容するなかで、エネルギー需要が低減することもあり得ます。さらに、EU がデータセンターの運営者に対しエネルギー消費量を報告する制度を導入したように、日本でもデータセンター等に関する省エネルギー策が必要になる情勢も十分考えられます。こうした可能性や制度検討が不十分ななかで、電力需要が過大に見積もられ、原子力発電の建て替えが前提化されていることを懸念しています。

以上のことから、現在の電力需要の見込みについてはさらなる精査が必要であり、現時点で建て替えの数値目標を提示することは拙速と考えます。

2 【該当箇所】 2. 各課題への対応の方向性と行動指針

(2) 再稼働の加速・既設炉の最大限活用

【意見概要】再稼働の加速や既設炉の最大限活用、次世代革新炉開発の推進については慎重に検討すべきと考えます

【意見詳細】

生協はかねてより、原子力発電が抱える問題として次のような内容を指摘してきました。事故リスクなど安全性に懸念があること、使用済み核燃料の処理や高レベル放射性廃棄物の最終処分に関し見通しが立っていないこと、安全対策費や建設コストが上昇していること、発電コストに経済合理性が見いだせないこと、そして原発の事故処理・賠償費用、廃炉費用を託送料金へ上乗せする仕組みが採用されており、今後の消費者負担が青天井に膨らみかねない制度となっていること等です。これらの問題はいまだ解決されておらず、むしろ今回示された再稼働の加速や既設炉の最大限活用という方針により問題が膨らむおそれがあります。

また、次世代革新炉の開発・設置について、今新たに原子力発電所を開発することは少なくとも今世紀末まで原子力発電を利用し続けることを意味しており、放射性廃棄物の処分や廃炉などで将来世代にリスクとコストを負担させることになりかねません。

以上のことから、再稼働の加速や既設炉の活用、次世代革新炉の開発・設置は拙速に進めるべきではなく、慎重に検討し判断すべきと考えます。

3 【該当箇所】 2. 各課題への対応の方向性と行動指針 (1) 原子力を長期的に活用していく上での大前提 ②立地地域との共生 ③国民各層とのコミュニケーション

【意見概要】政策決定プロセスを透明化するとともに、若年世代を含む多様なステークホルダーが意思決定に参画できる機会の創設と対話の強化を求めます

【意見詳細】

本案は第7次エネルギー基本計画に則り原子力推進の具体化を図るものではありますが、そもそも第6次計画までの「可能な限り依存度を低減する」から「最大限活用する」と大きく方向転換した際に、国民的な議論がなされたとは言い難い状況でした。今回も「原子力発電の見通し・将来像」として今後の原子力発電の具体的な設備容量等が示されているにもかかわらず、政策形成過程における情報提供や議論の公開性が十分とは言えません。

原子力政策は立地地域だけでなく電力消費地の住民も関わる内容であり、エネルギーの使い方や消費者の費用負担という点ではすべての国民に影響を与えます。原子力の長期利用や建て替えは、数世代にわたって影響を与える政策判断であり、より慎重を期すべきであると考えます。

本案では立地地域や国民各層とのコミュニケーションの必要性が掲げられています。具体化にあたり、若年世代を含む、電力消費地の住民や消費者団体、市民団体など多様なステークホルダーとの対話強化を求めます。また、これらの人たちが意思決定に参画できる仕組みや機会の創設、そして政策決定プロセスの透明化と公平性の担保を求めます。

以上